

討議参考資料

- ① 研究力強化（審議依頼関係）・・・・・・・・・・ p 1
- ② オープンサイエンス（審議依頼関係）・・・・ p 1 3
- ③ 未来の学術振興構想・・・・・・・・・・・・・・・・ p 1 5
- ④ 分科会活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 2 4

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会（研究力委員会）



2022年4月

山口 周（委員長）

（24・25期日本学術会議第三部会員）

「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」活動の概要

- (1) これまでの論点を整理：様々な出版、解析結果（原因説）、各省庁の審議会・検討部会、CSTIなどの審議まとめ、報告書や審議内容、結論(日本学術会議が発出した提言等を含む)を集積して解析
→ 専門家を集めた学術フォーラムを開催
- (2) 科学者と学術コミュニティからの意見の収集：科学者/コミュニティの現状認識、何が原因か？今後はどうすべきと考えるか？など意見を問う
- (3) **最新の科学的手法による解析**：総論文数やTop1%論文のトレンドなどを結果として、相互に関連しているファクタから独立した説明変数やそれらの相関について誰もが納得できる科学的な解析を行い、何が原因だったのかを明確化
→ **政府・関係省庁, CSTI等の政策の評価**
- (4) 聞き取り調査の実施：関連省庁や研究資金配分機関、大学・研究所等が国際競争力の低下についてどう考えてどのような施策をとってきたのか、それらに関する反省点を問う。できれば産業界からの意見も集約
- (5) 有効な今後の施策提案 → **政府に対する勧告**

委員会の活動状況

- **25期第1回委員会（令和3年7月23日(金)）**
 - 役員の選出, 今期の活動方針, **学術フォーラム**の開催
 - **NISTEPにおけるデータ解析**: 伊神参考人 (NISTEP)
- **25期第2回委員会（令和3年9月8日(水)）**
 - **学術フォーラム**企画
 - **科学技術指標2021**について: 伊神参考人 (NISTEP)
- **第1回学術フォーラム（令和3年12月11日(土)）**
- **25期第3回委員会（令和4年1月17日(月)）**
 - 学術フォーラムの総括, 次期学術フォーラム企画
 - **「研究力」**とは何か（どう定義・評価するか）？
- **25期第4回委員会（令和4年3月28日(月)）**
 - 大学の組織（制度）と機能: 小林信一（広島大）, 吉見俊哉（東大）
 - 審議依頼について（+連携分科会）
- **25期第5回委員会（令和4年4月5日(火)）**
 - 審議依頼について（内閣府担当者）

課題と活動予定

- **内閣府からの審議依頼（資料参照）への対応**
 - 短期間での審議まとめと回答（7月末）
 - 集中審議（2回/月）とWG審議（毎週）
 - **若手アカデミー**との協働
 - **分野別委員会等の審議内容調査（意思の表出）** + 24期調査
 - 関連委員会・分科会との連携
 - 科学と社会委員会「政府・産業界・市民との連携強化分科会」他
 - 会員・連携会員からの意見の聴取(**審議内容調査で一部実施**)
- **CSTIでの報告（8月）と継続審議**
- 中長期的視点での審議の継続
- **第2回学術フォーラム（令和4年10月～12月）**

【学術全体に係る提言等】

- ・ 勧告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」 2010年8月25日
- ・ 勧告「我が国の大学等における研究環境の改善について」 1999年10月27日
- ・ 要望「国立大学法人化と大学附置共同利用研究所等のあり方について」 2003年7月15日
- ・ 要望「国立大学の大学法人化に伴う大学附置全国共同利用研究所・施設の課題」 2005年9月15日
- ・ 提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」 2019年11月6日
- ・ 提言「産学共創の視点から見た大学のあり方 -2025年までに達成する知識集約型社会-」 2018年11月28日
- ・ 提言「学術の総合的發展と社会のイノベーションに資する研究資金制度のあり方に関する提言」 2017年8月22日
- ・ 提言「国立大学の教育研究改革と国の支援 -学術振興の基盤形成の観点から-」 2017年6月27日
- ・ 提言「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」 2015年2月27日
- ・ 提言「我が国の研究力強化に資する若手研究人材雇用制度について」 2014年9月29日
- ・ 提言「科学・技術を担う将来世代の育成方策 ~教育と科学・技術イノベーションの一体的振興のすすめ~」 2013年2月25日
- ・ 提言「我が国の研究評価システムの在り方 ~研究者を育成・支援する評価システム への転換~」 2012年10月26日
- ・ 提言「日本の展望—学術からの提言 2 0 1 0」(1 3のテーマ別・分野別作業分科会提言)2010年4月5日
- ・ 提言「第4期科学技術基本計画への 日本学術会議の提言 」 2009年11月26日
- ・ 提言「新しい理工系大学院博士後期課程の 構築に向けて-科学・技術を担うべき若い世代のために-」 2008年8月28日
- ・ 提言「我が国の未来を創る基礎研究の支援充実を目指して」 2008年8月1日

【個別の分野に係る提言等（一部抜粋）】

- ・ 提言「日本の停滞を打破し新産業創出を促す社会基盤と研究強化 ~応用物理からの提言~」 2020年6月16日
- ・ 提言「ゲノム医療・精密医療の多層的・統合的な推進」 2019年7月2日
- ・ 提言「学術の総合的發展をめざして -人文・社会科学からの提言-」 2017年6月1日
- ・ 提言「物性物理学・一般物理学の学術研究のさらなる振興のために」 2014年5月7日
- ・ 提言「我が国の宇宙政策のあり方と 宇宙科学の推進について -宇宙開発利用のさらなる発展のために-」 2012年6月27日
- ・ 提言「21世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」 2011年9月30日
- ・ 提言「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化 -応用物理からの提言-」 2011年8月18日
- ・ 提言「数理学における研究と若手養成の現状と課題」 2008年8月28日
- ・ 提言「物性物理学・一般物理学分野における学術研究の質と量の向上のために」 2008年8月28日

参考資料

我が国の学術政策と研究力に関する 学術フォーラム

— 我が国の研究力の現状とその要因を探る —

Time schedule

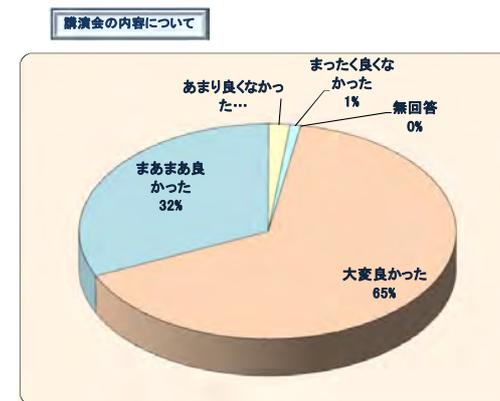
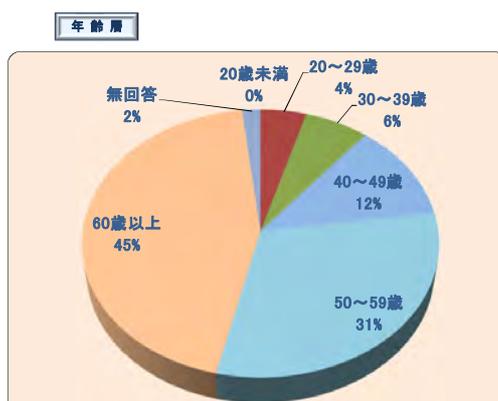
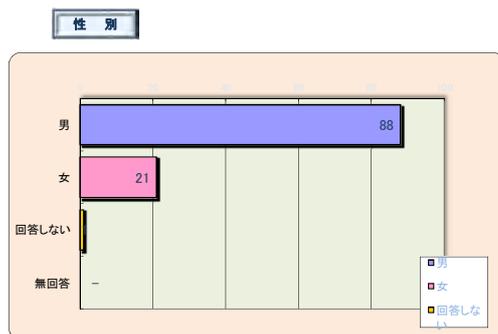
10:00～10:05	会長挨拶	梶田隆章(会長、第三部会員、東京大学宇宙線研究所教授)
10:05～10:15	開会挨拶・趣旨説明	山口周(第三部会員、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授)
【午前の部】セッション1：データから見た我が国の研究力の現状		
10:15～11:15	(仮題)日本の科学研究の現状：科学技術・学術政策 研究所の調査研究から)	伊神正真(科学技術・学術政策研究所 科学技術予測・政策基盤調査研究センター長)
11:15～12:00	(仮題)科学技術・イノベーション政策史からの視点： 日欧比較	隠岐さや香(連携会員、名古屋大学大学院経済学研究科教授)
12:00～13:10	休憩	
【午後の部】セッション2：現在の状況の要因を探る		
13:10～14:10	わが国の研究力低下の要因と復活に向けた方策	豊田長康(鈴鹿医療科学大学学長)
14:10～14:55	日本の研究力向上に向けた制度的課題	林隆之(連携会員、政策研究大学院大学教授)
14:55～15:40	科学における国際的な知名度を得るためには何が必要か	川合真紀(連携会員、自然科学研究機構分子科学研究所所長)
15:40～15:55	休憩	
セッション3：パネルディスカッション		
15:55～17:25		モデレータ：元村有希子(毎日新聞論説副委員長) パネリスト(予定)：河村小百合(株式会社日本総合研究所調査部主席研究員)、 江村克己(連携会員、日本電気株式会社 NEC フェロー)、岸村顕広(連携会員、九州大学 大学院工学研究院応用化学部門・九州大学分子システム科学センター准教授)、 伊神正真(前掲)、隠岐さや香(前掲)、川合真紀(前掲)、豊田長康(前掲)、林隆之(前掲)
17:25～17:40	総括および今後の活動について	山口周(前掲)
17:40～17:45	閉会挨拶	西山慶彦(第一部会員、京都大学経済研究所教授)

お問合せ先/日本学術会議事務局 企画課学術フォーラム担当 TEL/ 03-3403-6295

第1回学術フォーラムの反響(1)

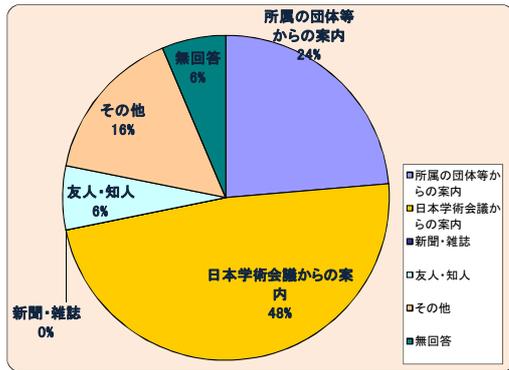
アンケート集計結果

(n= 110)

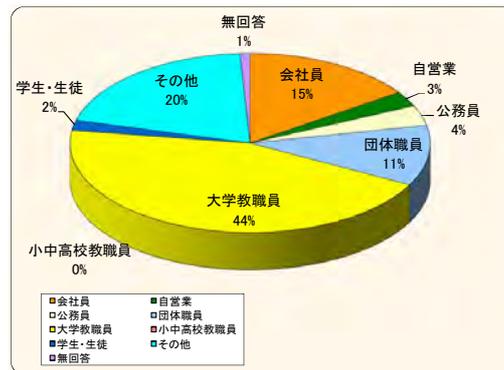


第1回学術フォーラムの反響(1')

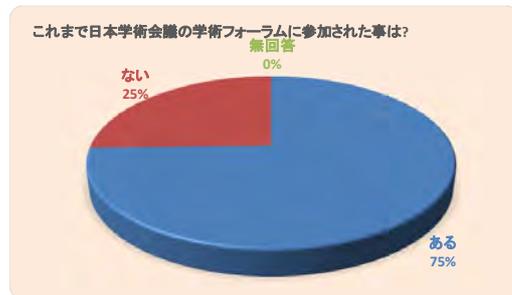
この学術フォーラムを知ったきっかけ



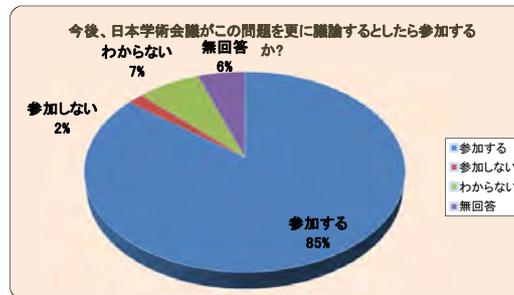
職業別



今までに、日本学術会議主催の学術フォーラムに参加したことがありますか。



今後も参加する?



府総第104号-1
府科事第344号-1
令和4年3月23日

日本学術会議会長
梶田 隆章 殿

内閣府大臣官房総合政策推進室長
笹 川 武

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
米 田 健 三

研究力強化—特に大学等における研究環境改善の視点から—に関する
審議について（依頼）

政府と、科学者コミュニティを代表し、学術に関する各分野の有識者で構成されている貴会議とが、歩調を合わせて社会の大きな問題に取り組んでいくことは、国民の皆様のためになり、また、国際社会における日本のプレゼンスを高めるためにも重要です。

貴会議との未来志向の対話の一環として、今般、政府の講ずる施策について、科学者コミュニティ自身の取組として、現場でどう対応しているのか、また、どう対応していくのかを含め、貴会議から施策推進のための具体的な御意見や御提案をいただきたいと思います。

政府と科学者コミュニティが歩調を合わせて取り組む必要がある分野横断的なテーマとしては、特に大学等における研究環境改善の視点から、研究力の強化が挙げられます。

政府においては、研究者が研究に専念できる研究環境を整備するため、貴会議との意見交換を踏まえ「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和2年1月23日総合科学技術・イノベーション会議）を策定し、取組を推進してい

ます。

しかしながら、博士課程学生への経済的支援などはおおむね順調に進展している一方で、

- ・ 研究者の研究時間確保
- ・ 若手研究者のポストの確保
- ・ 博士号取得者のキャリアパス

については、進捗状況が思わしくないところです。

つきましては、同パッケージに基づく取組の現状や進捗について俯瞰的な評価をいただくとともに、アカデミア側から見た我が国全体としてとるべき仕組みと、アカデミアで行うことができる具体的取組や工夫について御提案をいただきたく、下記事項について御検討いただきますようお願いいたします。

記

- 1 研究力向上に資する研究環境改善のための総合的な政策の在り方とそのためにアカデミアを始めとする関係者が行うべき具体的方策の検討（特に研究時間確保など生産性向上のための具体策、国際的な人材流動性や国際化の推進など）
- 2 優れた若手研究者が活躍するための研究環境整備の在り方とそのための具体的方策（若手研究者のスタートアップ支援や国際的研究ネットワーク構築支援、環境整備のための支援の方策など）
- 3 博士課程進学者増加及び学位取得後の多様で豊かなキャリアパス実現のための取組の在り方と具体的方策（海外の高学歴化や多様なキャリアロールモデルに対応した取組、学位を目指すモチベーションを高めるための取組、学位取得者の多様な雇用形態の実現など）

各委員会委員長 様
若手アカデミー代表 様

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会
委員長 山口周

研究力強化に係る審議依頼へのご協力をお願い

時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、既にご存じのことと存じますが、令和4年3月23日付で笹川武内閣府大臣官房総合政策室長及び米田健三内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官の連名で「研究力強化―特に大学等における研究環境改善の視点から―に関する審議について」（別添参照）に関し、梶田会長に対する審議依頼がございました。そして、翌3月24日の幹事会において、「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」に対して本審議依頼に対応するようにご指示のあったところです。

本審議依頼は、本年1月の「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」を受けて、小林内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）と梶田会長との面会の際にも話題となった、『政府と学術会議の建設的な関係の構築』のための、『未来志向の対話』の一環として実施されるもので、日本学術会議が一丸となって取り組む必要があると認識しております。

いうまでもなく、今世紀に入って以降の我が国の学術の国際競争力の後退は、アカデミアが抱える深刻な課題であります。既に様々な委員会等におかれても、それぞれの分野固有の観点や分野に共通する観点から、精力的に原因の分析や対策の検討をなされていることは承知しており、これまでの皆様の検討内容やその成果も、本審議依頼への回答を作成に際して活用させていただきたいと考えているところです。

つきましては、本審議依頼事項について、各委員会・分科会におけるこれまでの検討内容をお教えいただくとともに、過去10年間程度に発出された関連する意思の表出（提言・報告等）があればご提供いただけないでしょうか。審議依頼事項の一部に関連する情報でも構いませんのでご協力いただければ幸いです。なお、分野別委員会ならびに関連分科会については、親委員会が取りまとめてご提出頂くようにお願い申し上げます。

今回の調査項目は以下のA～C)の三項目となっています。添付したファイルの回答例を参考に、エクセルファイル（ファイル名：回答様式（xx委員会）.xlsx）でご回答頂くようお願い申し上げます。

本審議依頼については本年7月末までに回答する必要があるため、お忙しいところ恐縮ですが、5月6日(金)までにご回答いただければ幸いです。

なお、今回の依頼に当たり、委員会等で改めてご議論いただく必要はございません。ご協力、よろしくようお願い申し上げます。

【調査項目】

- A) 「学術」の発展や「研究力」の向上に関してこれまでに行ってきた意思の表出について
(題目、URL、関係する分野別委員会・分科会等、問い合わせ先の順にまとめて下さい。)

- B) 今回の審議依頼項目①～③に関連した審議内容について
(対象審議項目、参照する意思の表出、キーワード、内容の概略(200字以内)、問い合わせ先の順にまとめて下さい。)

- C) その他審議内容に反映すべき項目
(項目(題目)、キーワード、内容の概略(200字以内)、問い合わせ先の順にまとめて下さい。)

以上

参照番号	種類	題目	公表年月	URL	意思の表出に関わった分野別委員会・分科会等	問い合わせ先		
						氏名	所属	メールアドレス
(例)	提言	〇〇〇〇〇〇〇の△△△△△△△△△△に関する×××××(回答例)	RO年□月	https://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-t312-1.pdf		学術太郎	△△大学	aaaa@bbbb.ac.jp
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								

注) 「学術」の発展や「研究力」の向上に関してこれまでに行ってきた意思の表出について、題目、公表年月、URL、関係する分野別委員会・分科会等、問い合わせ先の順にまとめて下さい。なお、必要に応じて適宜行を追加してください。

	審議項目	参照する意思の表出(質問Aの参照番号)	キーワード	検討の観点	概略(200字前後)	問い合わせ先		
						氏名	所属	メールアドレス
(例)	①	1	研究時間の減少の要因となっている業務等の改善について(回答例)	分野固有	研究支援人材の確保のために以下のような方策を講じることが望まれる。 ・・・・・・・・ ・・・・・・・・(文部科学省の●●事業にて提言内容が実現済み) ・・・・・・・・	学術次郎	△△大学	AAA@BBB.ac.jp
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								

注) 下記の審議依頼項目①～③に関連した審議内容について、対象審議項目、参照する意思の表出、キーワード、検討の観点(分野固有の課題、分野横断的課題、その他)、概略(200字以内)、問い合わせ先の順にまとめて下さい。
 なお、必要に応じて適宜行を追加してください。
 また、「検討の観点」の項目については、審議対象の範囲や特徴が「分野固有の課題」か「分野横断的課題」に分類し、いずれにも相当しない場合には「その他」と記載してください。

- ① 研究力向上に資する研究環境改善のための総合的な政策のあり方とそのためにアカデミアをはじめとする関係者が行うべき具体的方策の検討(特に研究時間確保など生産性向上のための具体策、国際的な人材流動性や国際化の推進など)
- ② 優れた若手研究者が活躍するための研究環境整備のあり方とそのための具体的方策(若手研究者のスタートアップ支援や国際的研究ネットワーク構築支援、環境整備のための支援の方策など)
- ③ 博士課程進学者増加及び学位取得後の多様で豊かなキャリアパス実現のための取組のあり方と具体的方策(海外の高学歴化や多様なキャリアロールモデルに対応した取組、学位を目指すモチベーションを高めるための取組、学位取得者の多様な雇用形態の実現など)

	項目	キーワード	検討の観点	概略（200字前後）	問い合わせ先		
					氏名	所属	メールアドレス
(例)	若手支援(回答例)	若手研究者のスタートアップ支援の充実	分野横断	新たに助教・研究員等として着任した若手研究者を対象として、研究環境（インフラ）整備のためのスタートアップ資金を〇〇万円程度支給することが 望まれる 。	学術三郎	△△機構	ccc.ddd@eee.go.jp
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

注) 今回の審議項目以外に検討すべき課題について、項目（題目）、キーワード、検討の観点（分野固有の課題、分野横断的課題、その他）、内容の概略（200字以内）、問い合わせ先の順にまとめて下さい。

なお、必要に応じて適宜行を追加してください。

また、「検討の観点」の項目については、審議対象の範囲や特徴が「分野固有の課題」か「分野横断的課題」に分類し、いずれにも相当しない場合には「その他」と記載してください。

府総第104号-2
府科事第344号-2
令和4年3月23日

日本学術会議会長
梶田 隆章 殿

内閣府大臣官房総合政策推進室長
笹 川 武

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
米 田 健 三

研究DXの推進—特にオープンサイエンス、データ利活用推進の
視点から—に関する審議について（依頼）

政府と、科学者コミュニティを代表し、学術に関する各分野の有識者で構成されている貴会議とが、歩調を合わせて社会の大きな問題に取り組んでいくことは、国民の皆様のためになり、また、国際社会における日本のプレゼンスを高めるためにも重要です。

貴会議との未来志向の対話の一環として、今般、政府の講ずる施策について、科学者コミュニティ自身の取組として、現場でどう対応しているのか、また、どう対応していくのかを含め、貴会議から施策推進のための具体的な御意見や御提案をいただきたいと思います。

政府と科学者コミュニティが歩調を合わせて取り組む必要がある分野横断的なテーマとしては、特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から、研究DXの推進が挙げられます。

政府としては、研究DXにより、実験・理論・シミュレーションに次ぎ第4の科学ともいべきデータ駆動型科学を振興し、我が国の研究力を強化するため、第6期科学技術・イノベーション基本計画及び「公的資金による研究データの管

理・利活用に関する基本的な考え方」(令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議)に基づき、次のとおり取組の方向性を示してきています。

- ・ 中核的なプラットフォームである研究データ基盤システムの整備
- ・ 大学・国立研究開発法人等におけるデータポリシーの策定
- ・ 公募型の研究資金における研究データ管理・利活用の仕組みの導入 等

また、国際的にも、G7科学技術大臣会合において、オープンサイエンスの推進は継続的に議論されてきており、次に掲げるものが主な課題となっています。

- ・ 国際的な研究データ基盤の相互運用性と持続性
- ・ 研究データ共有のインセンティブ(評価の在り方等)

つきましては、来年日本での開催が見込まれるG7、G7科学技術大臣会合及びGサイエンス会合を見据え、貴会議において、オープンサイエンス分野で日本がリーダーシップを発揮するための方向性やそのためにアカデミアとして取り組むべき事項について、また、政府が示している取組の方向性に対する研究現場の対応状況や新たな課題の有無、更なる改善策等について御提案をいただきたく、下記事項について御検討いただきますようお願いいたします。

記

- 1 これまでの日本学術会議における検討を踏まえ、研究データの共有・公開も含めたオープンサイエンスに対する日本学術会議としての考え方の取りまとめ
- 2 大学・国立研究開発法人等において必要となる研究データ管理・利活用のための課題の整理と具体的方策(管理・活用体制の整備方策、人材確保・育成方策など)
- 3 各分野の多様性を踏まえ、今後のデータ駆動型科学の振興のために考慮すべき事項(研究者間の連携、情報技術や計算資源の活用事例など)、データ共有への具体的取組方策(データ共有へのインセンティブ付与のための方策、分野間連携のためのコミュニケーションの在り方など)

「未来の学術振興構想（仮称）」の策定方針について（案）

令和4年4月19日
科学者委員会
学術研究振興分科会

1. 背景と目的

日本学術会議においては、昨年4月に取りまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」（第182回総会決定）で示された改革の方向性を具体化すべく、現在、様々な取組を進めている。中でも、取組の柱の一つに掲げられた科学的助言機能の強化については、独立した立場からより広い視野に立った社会課題の発見や中長期的に未来社会を展望した対応の在り方についての提案に対する社会の期待に応えるべく、特に「中長期視点と俯瞰的視野と分野横断的な検討」を重視した見直しを行っている。

また、日本学術会議を取り巻く社会の状況を見渡せば、気候変動やカーボンニュートラルを始めとするサステナビリティへの取組に対する関心の高まり、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大への社会の対応等に見られるように、国民生活における学術や科学技術への期待や関心、学術と行政との関わり等にも様々な変化が生じている。

こうした中、日本学術会議では、第21期以降、学術的意義の高い大型研究計画を広く網羅的に体系化する「マスタープラン」を期ごとに策定し、各学術分野における活発な議論を通じて我が国の学術の強化・発展に寄与してきたところであるが、前述のようなこの間の社会環境の変化に加え、日本学術会議の存在や役割について社会が注目する中、自らも科学的助言機能の強化に関して見直し新たな仕組みに移行しつつある状況や、分野横断や学際的な取組が不十分、中長期的な視点の欠如、分野の偏りがあるのではないかな等の「マスタープラン」に対する内外の様々な意見も踏まえ、今期においては、従来の「マスタープラン」は策定しないこととし、新たに「未来の学術振興構想（仮称）」を策定することとした。

「未来の学術振興構想（仮称）」では、今後20～30年頃まで先を見通した学術振興の「ビジョン」を複数提示し、それぞれの「ビジョン」について、その実現の観点から必要となる「学術研究構想」を示すこととする。その際には特に、複数の研究コミュニティが連携した複合的な「ビジョン」・「学術研究構想」、人文・社会科学分野が中核的に関わる「ビジョン」・「学術研究構想」についても積極的に取り上げていくことを目指すこととする。

2. 策定の意義

学術は、自然・人間における事実と真理の追究、及びその追究から得られた知に基づく人類社会への貢献を目的とし、自由で創造的な研究環境を基盤として発展してきた。

こうした中、学術の進展に伴い、20世紀後半からは、研究プロジェクトの大型化、

必要となる研究施設の高度化・大規模化が進んだ。さらに 21 世紀に入ってからには学術分野の融合や学際化、国際化が急速に深化する等、学術研究は一層複雑化し、従来の延長線上から将来の展望を描くことは困難となってきた。

このような先を見通し難い状況の中で、未来を見据えて学術研究を振興し、人類社会に貢献していくためには、多様な分野や視点に基づく科学者コミュニティからのボトムアップを重視し、周到な議論と準備を通じて、学術研究の中長期的「ビジョン」を明確化し、その実現に必要な「学術研究構想」を具体化していくことが不可欠である。

「ビジョン」や「学術研究構想」の検討に当たっては、幅広い分野にまたがる最先端の科学者が真摯に議論することが必要である。そして、純粋に学術的な見地から、検討・審査・評価を行うことにより、初めて、今後 20～30 年頃まで先を見通した学術振興の「ビジョン」を提示し、その「ビジョン」実現に必要な「学術研究構想」をリストアップすることが可能となる。

こうした取組は、政府や個別の学協会で行うより、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全ての分野を網羅した第一線の科学者で構成され、政府から独立して職務を行う日本学術会議が主体的に実施していくことがより相応しく、極めて有意義であると考えられる。

さらに、「ビジョン」の検討やその実現に必要な「学術研究構想」の取りまとめを行う過程で、学術分野ごとや複数の学術分野間において中長期的な研究の方向性や道筋が活発に議論され、様々なステークホルダーとの情報・意見交換等が行われることにより、科学者コミュニティ全体の活性化、新たな知的基盤の形成促進も期待できる。こうした観点からも、我が国の科学者コミュニティを代表する日本学術会議が実施すべきものといえる。

3. 「未来の学術振興構想（仮称）」の策定

1) 策定プロセス

- ① 今後 20～30 年頃まで先を見据えた学術振興の「ビジョン」とその実現に必要な「学術研究構想」（以下、両者を併せて「学術の中長期研究戦略」という。）を公募により広く募集する。
- ② 学術研究振興分科会において、提案された「学術の中長期研究戦略」を 4 つ程度の大括りの分野に分類する（人文・社会、生命科学、理工学、文理融合を想定）。
- ③ 分類ごとに審査小分科会を設置し、提案された各「学術の中長期研究戦略」について、i) 学術上の意義又は社会的な価値、ii) 成熟度、iii) 優位性、及び必要性の 3 つの観点から、一次評価を行う（主に書面審査（必要に応じヒアリング審査も検討））。
- ④ 一定以上の評価を得た各「学術の中長期研究戦略」のビジョンに基づく分類、グループ化を通じて、「未来の学術振興構想」の「ビジョン」を複数設定する（例

えば、20～30 程度)。

- ⑤ 学術研究振興分科会において、各「学術の中長期研究戦略」のうち主に「ビジョン」の記載内容を参考にしながら(併せて「学術研究構想」の記載内容も参照しながら)、「未来の学術振興構想」の「ビジョン」の具体化に向けた検討を行う。
- ⑥ それぞれの「ビジョン」に振り分けられた「学術研究構想」について、「ビジョン」を実現する上での重要度について二次評価を行う。
- ⑦ ⑤の『「ビジョン」の具体化」、及び⑥の「重要度の二次評価」の実施に当たっては、書面での検討に加え、必要に応じヒアリングを実施する。
- ⑧ 学術研究振興分科会において、「ビジョン」とその実現に必要な「学術研究構想」のリストを取りまとめる。
- ⑨ 通常の査読プロセスに従い、日本学術会議の「提言」として発出する。
- ⑩ 「実施計画」については、『未来の学術振興構想(仮称)』に非掲載となったものも含めて審査結果を HP 上で公表する(希望しない提案は非公開とする)。

2) 公募の対象

- ① 「学術の中長期研究戦略」の公募の対象は、専門的な知見に根差した今後 20～30 年先を見据えた学術振興の「ビジョン」と、その実現のために今後 10 年程度で実施することが必要な「学術研究構想」とする(提案に当たっては、人文・社会科学、生命科学、理工学、文理融合のいずれに該当するかと、代表的なキーワードを 3 つ程度明記することとする)。
- ② 「学術研究構想」には、「研究計画」と「施設計画」が含まれることとし、それぞれの規模については、以下を想定することとする。
 - i. 「研究計画」: 科学研究費補助金等で実施困難なものであることを前提とするが、特に予算総額の下限は定めない(調査の継続期間等の予算以外の要因で“実施困難”な計画も含む)。
 - ii. 「施設計画」: 国策としてトップダウンで整備する施設との区別を明確にするため、予算総額(国際共同事業については国内負担分)に上限額を設けることを検討【特に、人文・社会科学の施設計画への配慮が必要か要検討】。
- ③ 「学術研究構想」については、予算規模に加え、少なくとも以下の要件に合致するものとする。
 - i. 「学術研究構想」は、基本的に複数の学術分野に関わる提案や複数の学術分野に裨益することが想定される提案を推奨するが、個別の学術分野のみに関わる先鋭的な提案についても提案を認める。
 - ii. 「研究計画」については、「ビジョン」に立脚した「大規模研究計画」であって、学術分野の重要課題について、長期間にわたって多くの研究者が参画し、観察、観測、調査、研究を推進する、あるいは大規模なデータ収集のための長期的実施体制やデータベースを構築し、その効果的な利用を推進する等、大きな規模の計画的研究の展開によって新たな知を創造する計画で

あること。

- iii. 「施設計画」については、「ビジョン」に立脚した施設計画であって、最先端の研究を拓くことを目的として、多くのコミュニティの研究者が共同して利用・研究するための施設、及びそれに付随する装置や設備に関する建設・整備・運用計画であること。
- ④ 「学術研究構想」は、文理融合等分野をまたがる提案を歓迎する。また、「学術研究構想」に含まれる「研究計画」及び「施設計画」においては、人材育成（若手育成）と実施体制におけるダイバーシティの観点を提案に含めること。

3) 提案者

- ① 提案者は以下のとおりとする。
 - i) 研究・教育機関長又は部局長（国公立大学、大学共同利用機関法人、研究開発法人）
 - ii) 学協会長
 - iii) 日本学術会議の会員、及び連携会員
 - iv) 若手研究者（所属部局の承認を得て、かつ、日本学術会議の会員又は連携会員【3名】以上（会員1名を含むこと）の推薦がある者に限る。）
- ② 研究・教育機関長又は部局長、学協会長から提案については、各々について最大3件までとする。ただし、日本学術会議の会員及び連携会員並びに若手研究者からの提案については、1人1件とする。

4. 利益相反

「未来の学術振興構想（仮称）」の策定においては、会員ないし連携会員や分野別委員会の協力を得るとともに、透明性・公平性を確保し、以下のとおり、審査等における利益相反に留意することとする。

1) 利益相反

「未来の学術振興構想（仮称）」は、今後20～30年頃まで先を見通した学術振興の「ビジョン」を提示するとともに、当該「ビジョン」の実現に必要な「実施計画」を網羅し、我が国の学術研究の振興について一定の方向性を示唆するものであるため、実際の科学技術関係予算の配分等に直接関与するものではない。しかしながら、日本学術会議会員・連携会員が「未来の学術振興構想（仮称）」の策定に関与する場合には、提案の審査・評価・実現のための支援という公的な立場と一研究者としての立場の両方を有するため、相反する緊張関係（利益相反）の状態に入ることとは否めない。よって、策定プロセスに関わる関係者は、日本学術会議会員・連携会員としての高い見識の下で、日本学術会議声明「科学者の行動規範について一改訂版」（平成25年1月）の利益相反の条項を踏まえて、公平で公正な評価・審査を行うこととする。

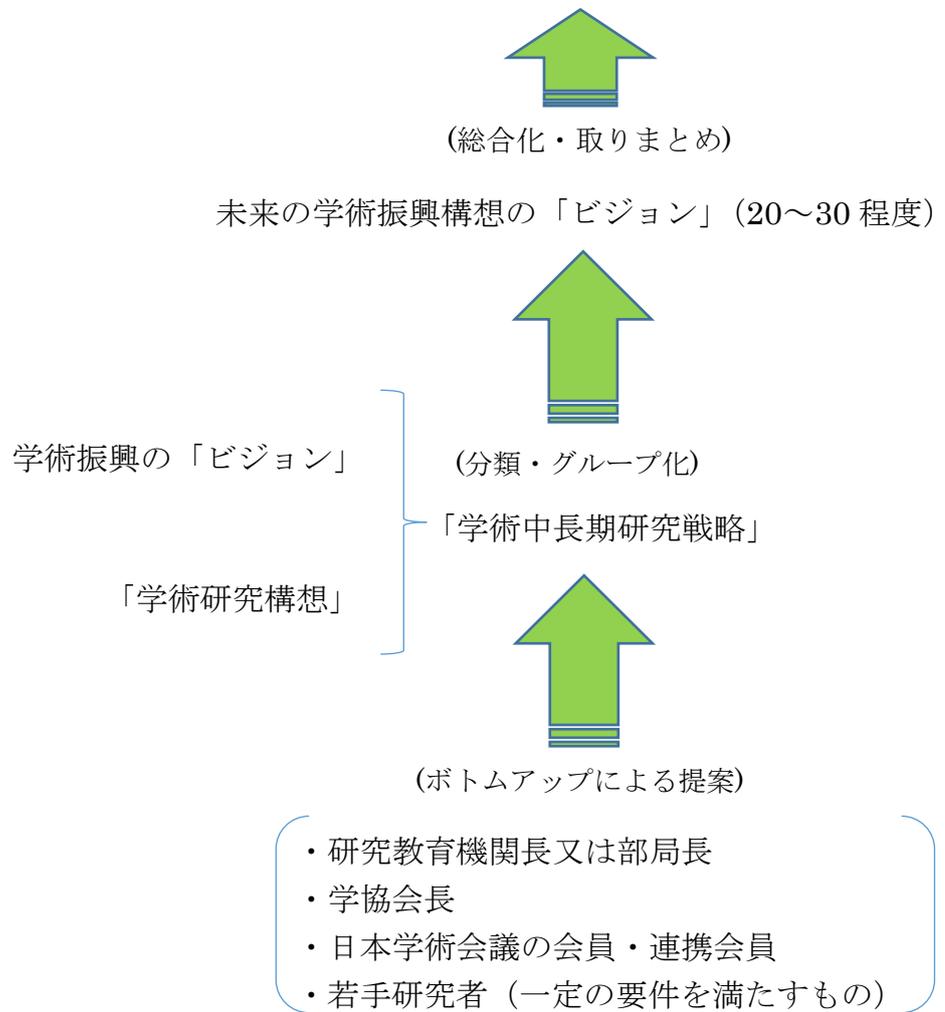
2) 利害関係者の排除

策定プロセスの公正性を確保するため、提案者は本分科会及び本分科会の下に設置される小分科会における当該提案の審査・評価には関与しないこととする。また、本分科会委員は提案者になることはできないこととする。なお、利害関係者の排除の詳細については後日公表する。

5. スケジュール

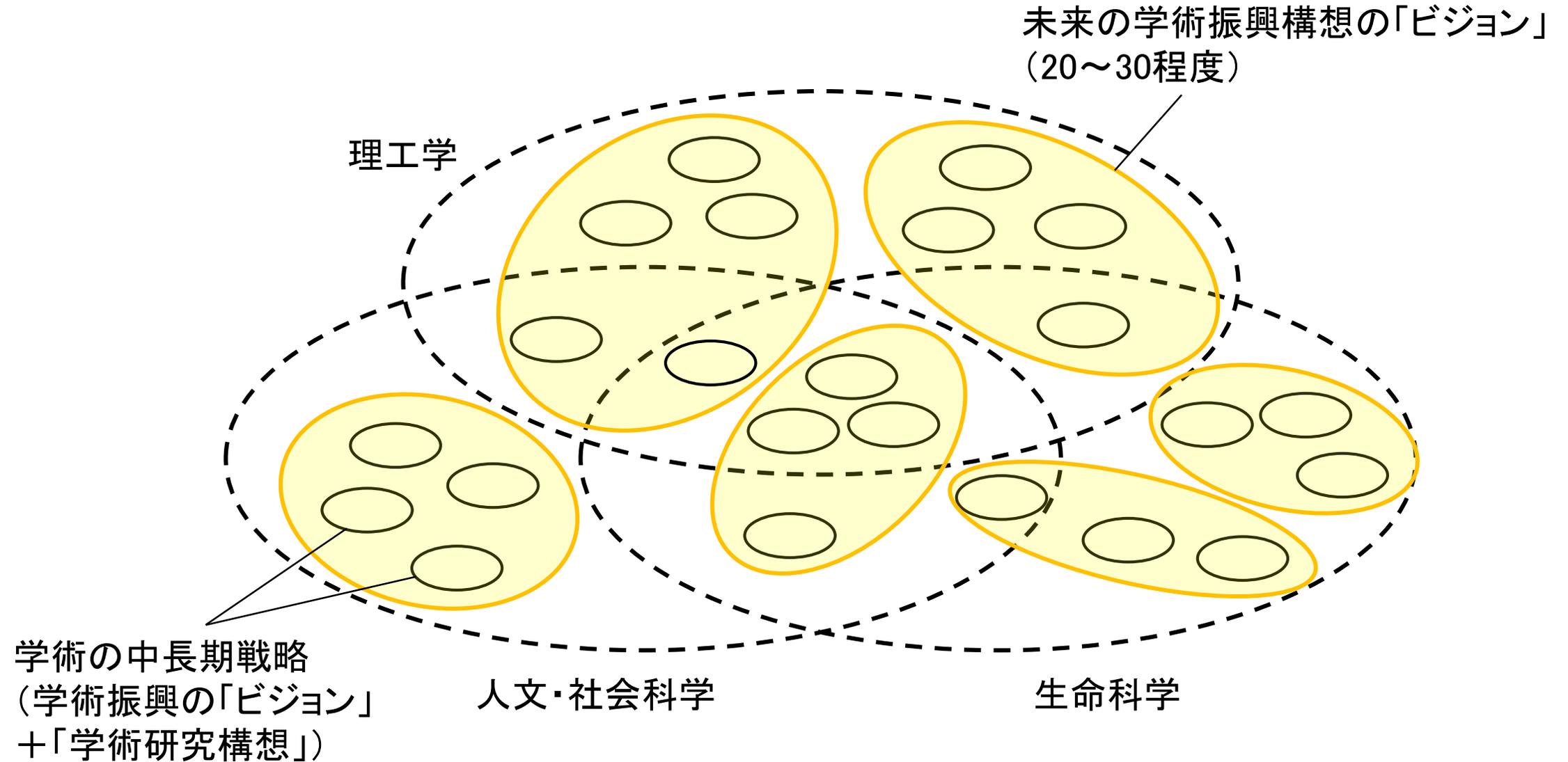
2022年（令和4年）6月頃	公募開始
2022年（令和4年）12月頃	公募締め切り
2022年（令和4年）12月後半	「学術の中長期研究戦略」審査及び「ビジョン」検討を開始
2023年（令和5年）夏頃	「未来の学術振興構想（仮称）」案取りまとめ・公表

「未来の学術振興構想（仮称）」 = 複数のビジョン+ビジョンごとに複数の学術研究構想



未来の学術振興構想(仮称)

2022.4.19



未来の学術振興構想(仮称)

未来の学術振興構想の「ビジョン」

未来の学術振興構想の「ビジョン」

未来の学術振興構想の「ビジョン」

未来の学術振興構想の「ビジョン」
(20~30程度)

学術の中長期研究戦略

学術振興の「ビジョン」

学術振興の「ビジョン」

学術振興の「ビジョン」

学術振興の「ビジョン」

学術振興の「ビジョン」

学術振興の「ビジョン」

学術振興の「ビジョン」

学術振興の「ビジョン」

学術振興の「ビジョン」

...

「学術研究構想」

「学術研究構想」

「学術研究構想」

「学術研究構想」

「学術研究構想」

「学術研究構想」

「学術研究構想」

「学術研究構想」

「学術研究構想」

提案A

提案B

提案C

提案D

提案E

提案F

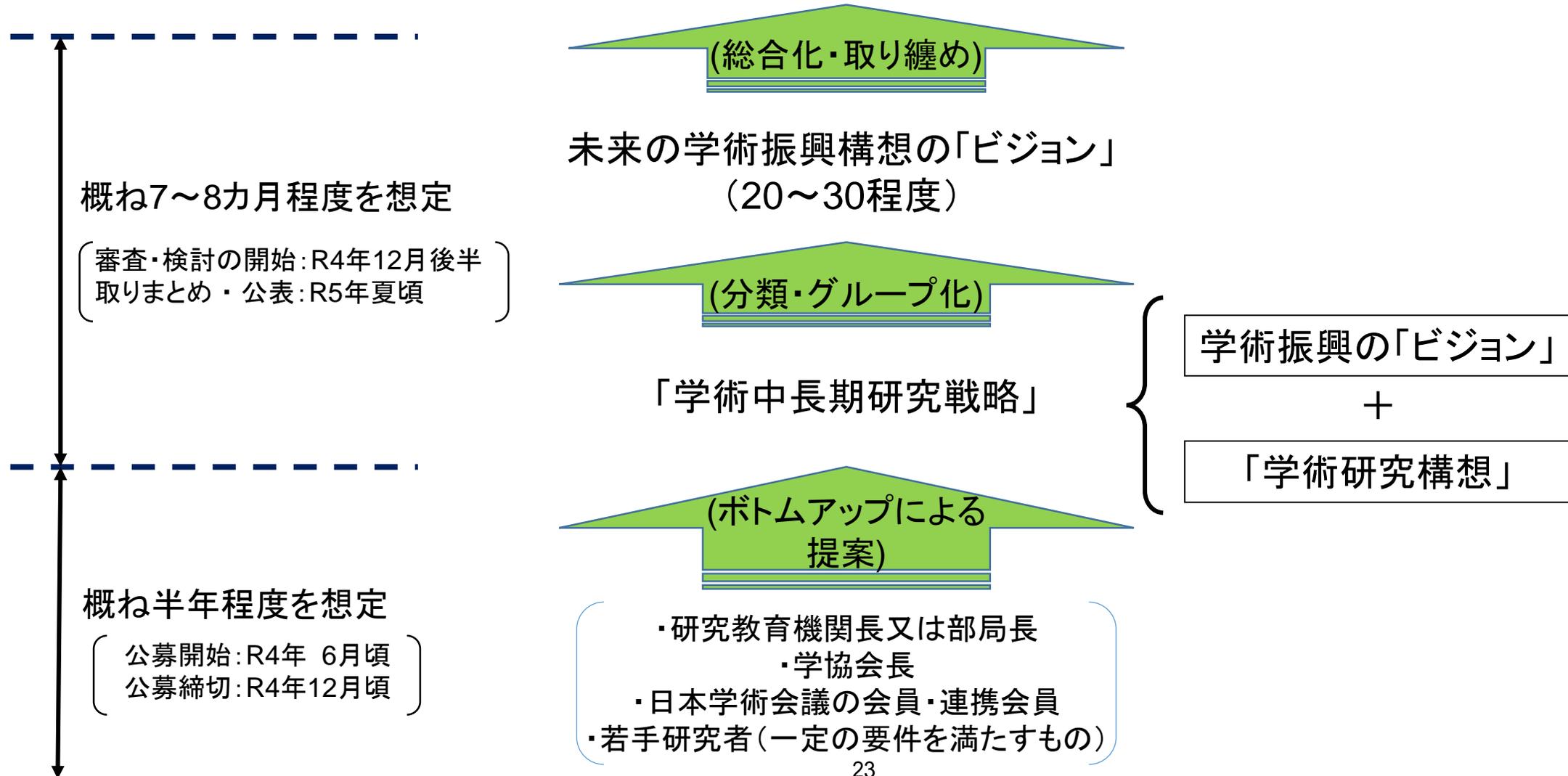
提案G

提案H

提案I

未来の学術振興構想(仮称)の策定プロセス

「未来の学術振興構想(仮称)」 = 複数のビジョン+ビジョン毎に複数の学術研究構想



分科会活動について御議論いただきたい事項

●「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」（令和3年4月22日日本学術会議第182回総会）

2 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化

【具体的な取組】

(1) 日本学術会議内部での意思形成の仕組みの改革

① 課題設定から意思決定までのプロセスの改革

また、第26期には新たな枠組みで審議ができるようにするために、現在の分科会設置のあり方の見直しを行い、常設的に設けるべき分科会（例えば国際学術団体対応分科会等）、数期にわたって継続的に設置する分科会、当該期限りの分科会などの整理を行うとともに、課題適恰的な合同分科会の設置を目指します【第25期中に次期の分科会設置方針を確定】。

●「科学的助言機能・「提言」等の在り方の見直しについて（案）」（令和3年12月日本学術会議第183回総会資料）

2. 分科会等の設置及び活動の見直し

(1) すでに今期の活動が始まっていることから、直ちに抜本的是正を図ることは困難であるが、予算、人員などの条件も勘案しつつ、今期（第25期）中に可能なところから改善に着手（未活動の分科会の廃止や、関連する分科会の統合等）するとともに、次期（第26期）に向けて設置される分科会等の設置基準、適正数、適正規模（委員数）等の検討を進める。

(2) 緊急時や新規課題に対応できるような分科会設置の手続き、あり方（期をまたいだ分科会活動を含む）等についても検討する。

(3) 「提言」等の策定に特化しない分科会活動のあり方についても検討する。

→日本学術会議法に定められた任務等に関わる諸活動の推進にも注力する必要がある。

・「科学を反映浸透させる活動」：公開シンポジウム、サイエンス・カフェ etc.

・「科学に関する研究の連絡」：学協会等との対話活動、国際学術団体への関与等

(4) 小委員会のあり方についても、早急に検討する。

○ 分科会設置のあり方の見直し^(※)の考え方

※常設的に設けるべき分科会、数期にわたって継続的に設置する分科会、当該期限りの分科会などの整理

○ 分科会の設置基準、適正数、適正規模（委員数）の考え方

○ 緊急時や新たな課題に対応できるような分科会のあり方

○ 意思の表出の作成に特化しない分科会活動のあり方

○ 小委員会のあり方